

平成 15 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 15 日

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028
 (URL <http://www.family.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準 二

問合せ先責任者役職名 広報部長 氏名 関 伊知郎 TEL (03)3989 - 7670(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 2 月期の連結業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	217,467	(11.2)	27,920	(17.5)	28,859	(15.4)
14 年 2 月期	195,605	(11.1)	23,756	(1.5)	25,003	(4.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15 年 2 月期	12,879	(50.7)	132	96	-	-	9.6	11.7
14 年 2 月期	8,548	(5.4)	88	25	-	-	6.7	10.6

(注) 持分法投資損益 15 年 2 月期 138 百万円 14 年 2 月期 207 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 2 月期 96,866,815 株 14 年 2 月期 96,868,092 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 2 月期	250,608	137,635	54.9	1,420	99
14 年 2 月期	242,517	130,510	53.8	1,347	24

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 2 月期 96,858,697 株 14 年 2 月期 96,872,172 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月期	32,693	29,326	3,625	46,297
14 年 2 月期	34,219	28,812	4,338	46,650

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社
 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	116,300	16,700	7,900
通期	229,000	30,600	13,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 141 円 44 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社8社及び関連会社7社の計16社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

なお、EC関連事業の営業総収入の全セグメントの営業総収入の合計に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することにいたしました。これに伴い、企業集団の状況の記載に当たっては当連結会計年度より、コンビニエンスストア事業、EC関連事業及びその他事業に区分して記載しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティ収入」を得ております。

また、中国出店のための投資会社として、平成15年1月には、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングを、同年2月には、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. (英国領ケイマン諸島) を設立しております。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

【主な関係会社】

(株)沖縄ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）など

（注）前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)松早ファミリーマートは、平成14年6月28日に株式の追加取得により100%子会社となった後、平成14年9月1日付で当社が吸収合併しております。

2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「ファミポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

【主な関係会社】

(株)イープラット、(株)ファミマ・ドット・コム

3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産業、食品製造事業を行っております。

また、子会社の(株)エムピーイー・ジャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc. との間で「ビジネスサービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスターフランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

【主な関係会社】

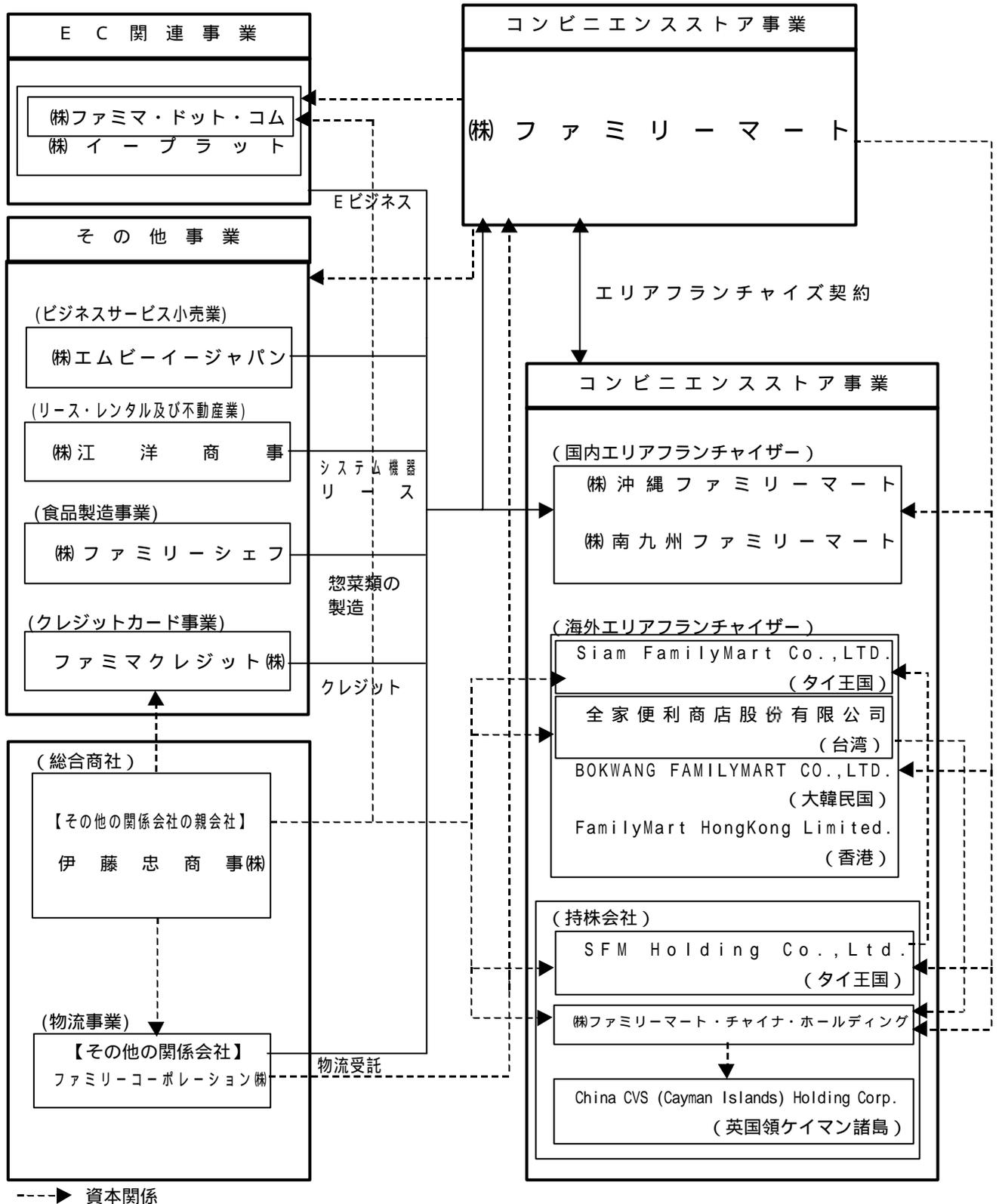
(株)江洋商事、(株)ファミリーシェフ、(株)エムピーイー・ジャパン、ファミマクレジット(株)

当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及びエリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション(株)に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



----▶ 資本関係

- (注1) 連結子会社、非連結子会社で持分法非適用会社、持分法適用関連会社、持分法非適用関連会社、その他の関係会社
- (注2) (株)江洋商事の子会社でファミリーマート店舗運営を行っていましたが(有)上尾愛宕商店他2社は、加盟者に売却しております。
- (注3) 西野商事(株)は、平成14年9月18日付で保有するファミリーコーポレーション(株)の株式の一部を伊藤忠商事(株)に売却したことにより、その他の関係会社の親会社には該当しなくなっております。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながらともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこころをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指すとともに、常に先進的でイノベーションな企業グループであることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、非常に厳しい経営環境ではありましたが、中間配当金は1株当たり19円にて実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり19円を予定しております。通期では、前期の配当金1株当たり38円を据え置かせて頂く予定です。

なお、内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年度を「企業体質の構造改革の年」と位置付け、不採算店の閉鎖、高質店の開発、差益率の改善、コスト構造改革等に取り組み、チェーンオペレーションの質的転換と企業体質の改革を推進いたしました。

平成14年度につきましては、さらに「企業体質の構造改革」を加速し、全てのご加盟店の成長力確保に向けてフランチャイザー機能を充実させ、より一層のご加盟店支援を行っております。

その施策の一つとして、インターネットや携帯電話等の各種インフラを利用したEC関連事業の充実を図るとともに、平成14年5月よりポイント機能を持ったICカード方式のクレジットカード「ユピカード」の取り扱いを開始いたしました。加えて、ご加盟者の複数店経営をサポートする新しい形態の契約を開始するとともに、現行の複数店経営の奨励制度をさらに充実させ、ご加盟者の事業成長を支援する魅力あるFCパッケージの構築に取り組んでおります。

(4) 目標とする経営指標

当社の基本方針である「共同成長（CO-GROWING）」の企業理念に基づき、ご加盟店と当社の継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標とし、その改善に努力してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、全てのご加盟店の成長力確保に向け、フランチャイザーとしての機能をより一層強化すべく、経営環境への変化対応力と施策実行のスピード・徹底度を高める組織改革に取り組んでおります。

平成14年10月には、全社的なコンプライアンス（倫理法令遵守）体制の推進として、「コンプライアンス協議会」を設置し、適法かつ適正な業務の遂行や社員教育を推進いたしました。また同年12月には、「情報セキュリティ・ポリシー」を制定し、電子情報の適正な管理、運用体制の構築に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際情勢の不安定感や世界経済の先行き不透明感が一層高まる中で、雇用情勢の悪化や、株価がバブル経済崩壊後の最安値を更新する等、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきましては、営業総収入は2,174億6千7百万円（前連結会計年度比111.2%）、経常利益は288億5千9百万円（同115.4%）、当期純利益は128億7千9百万円（同150.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、「楽しさ」と「斬新さ」をテーマとしたさまざまなオリジナル商品の開発に取り組み、差益率の改善に努めました。特に中食商品におきましては、国内有名メーカーとの共同開発商品である「グリコパン」、人気テレビ番組とのタイアップ商品である「つゆだくすき焼き丼」や、有名料理家が商品開発をプロデュースした「HISAMA'S Kitchenシリーズ弁当」等を発売いたしました。また、新しいおでんへの取り組みとして、良質の天然だし汁を使った地域ごとのつゆの開発と、正確な温度コントロールでおいしさを持続できる「新型おでん鍋」を導入し、「つゆだくおでん」として販売を開始しております。さらに、有名アーティストのチケット独占先行販売、特典付き人気映画チケットのCVS独占販売を実施し、ファミリーマートならではの価値ある商品を提供いたしました。

運営面におきましては、サッカー日本代表チームのサポーティングカンパニーとして、CVSでは独占販売となる「日本サッカー協会公認グッズ」の販売や、日本代表を応援するCM、サッカーキャンペーン等を展開いたしました。さらに、2002 FIFAワールドカップの開催地の一つである「埼玉スタジアム2002」の最寄り駅前に期間限定出店を行い、CVSとしては過去最高の日商を記録しております。また、キャンペーンでは、レシートに印刷された「レジ応募コード」をインターネットで入力する、全く新しい応募方法をCVSでは初めて採用いたしました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）によるデリカ原材料の調達物流構造改革や、日用雑貨商品の定温センター便との共配、店着物流の集約化等を実現し、一層のコスト削減を図りました。また、最適供給経路を構築するシステムとして、店舗への配送車両の最適コース設定や、運行管理をサポートする配車管理システムを導入いたしました。

システム面におきましては、平成15年1月から、店舗のストアコントローラーと店内携帯端末「SAT」に、店舗向け情報の電子配信を開始いたしました。この電子配信により、不動向商品の早期把握が容易となり、新商品のスムーズな導入と併せて、欠品のない、鮮度ある売場づくりに取り組んでおります。また、お客様に健康、安全、新鮮な商品を提供するシステム構築として、商品の販売期限管理をサポートする「POS販売期限管理システム」の導入が完了いたしました。

環境保全活動におきましては、平成14年3月には、環境に配慮した商品・サービスの普及に関わる取り組みに顕著な功績を挙げたことにより、「第1回東京都生活文化局長賞」を受賞しております。さらに、Web上のホームページに、子供たちにもわかりやすく環境保全活動を紹介するコーナー「FamilyMartエコキッズ」を新設いたしました。

店舗展開におきましては、既存出店地域の高質店開発を進めるとともに、お客様の利便性を追求したニューマーケットへの出店として、ホテル、オフィスビル内、病院、大学の構内、高速道路サービスエリア等への出店を行いました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、新規高質店501店舗を出店し、359店舗を閉鎖、加えて、株式会社松早ファミリーマートの吸収合併による164店舗を受け入れた結果、5,593店舗となりました。

また、国内エリアフランチャイザー2社を含めた国内ファミリーマート全店舗は6,013店舗、さらに海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国及びタイにおいて3,110店舗となり、当社グループのチェーン全店舗は9,123店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆156億6千9百万円（前連結会計年度比105.1%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前連結会計年度比105.8%の1兆1,504億8千4百万円）を計上することができました。

なお、平成14年6月28日には、当社の国内エリアフランチャイザーである株式会社松早ファミリーマートの株式を譲り受け、100%子会社化し、同年9月1日をもって同社を吸収合併いたしました。この合併により、今後さらに経営資源の総合的な活用に加え、新規出店、商品開発、設備投資、物流体制等を効率的に推進し、一層の営業基盤の拡大、企業体質の強化を目指してまいります。

また、平成15年1月29日には、株式会社京滋セイコーマートとの間で、同社が滋賀県、京都府で運営しているご加盟店・直営店のうち、概ね30店舗について当社が営業財産の一部を譲り受ける契約を締結しております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,883億9千2百万円（前連結会計年度比104.5%）、営業利益は323億1千1百万円（同111.6%）となりました。

EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマート店舗ネットワークを活かし、積極的なファミマ・クラブの会員獲得キャンペーンを実施した結果、平成15年2月末では、約124万人の会員数となっております。また、インターネットショッピングでは、人気テレビ番組と連動したタレントグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「Famiポート」を通じた販売では、チケットや代行収納サービス、オンラインゲーム用のプリペイド販売等に取り組み、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を提供いたしました。また、平成14年9月より中高年向けカタログ「Livin' Mart」を発行し、ファミリーマート店舗にて展開しております。これにより、来店構成比の伸張が著しい中高年層のお客様をターゲットとして、サービスの拡充にも取り組んでおります。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、286億7千7百万円（前連結会計年度比221.4%）、営業損失は5億5千7百万円（同57.3%改善）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、「ビジネスサービス小売業」のフランチャイズ展開や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社エムビーイー・ジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックス・エトセトラ（MBE）」におきましては、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービスといった、個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。平成14年10月よりバイク便最大手との共同開発として新しい都市型配達サービス「速宅！」を開始いたしました。一方、同年12月には、新たに千代田エリア、新宿エリアの2つの地域で法人会社との間にエリアフランチャイズ契約を締結しております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、平成14年11月には「ユビカード」の取り扱い地区を日本国内の全ファミリーマートに拡大いたしました。ファミリーマート店頭での、気軽に便利なキャッシュレス、サインレスのお買い物や、公共料金の支払いにも使えるクレジット機能と、CVSの親近性や利便性を生かしたキャッシング機能を提供しております。また、更なる利便性の追求として、キャッシング取り扱い金融機関の拡大にも取り組んでおります。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、3億9千7百万円（前連結会計年度比16.9%）、営業利益は1億2千4百万円（前連結会計年度は1千5百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

国内は、インターネットショッピングなどECサービスの拡大等により、営業総収入は1,844億6千8百万円（前連結会計年度比110.6%）、営業利益は305億9千3百万円（同107.2%）となりました。

アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は329億9千9百万円（同114.5%）、営業利益は13億1千2百万円（同1939.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、326億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ15億2千5百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期利益が240億2千万円と前連結会計年度に比べ75億4千2百万円増加したものの、法人税等の支払額が91億3千4百万円と前連結会計年度に比べ32億7千1百万円増加したこと、支払手形及び買掛金の増加額（減少額）が前連結会計年度に比べ19億5千5百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、293億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ5億1千4百万円増加しました。これは、主に新規高質店の出店に伴う敷金保証金の差入れによる支出が108億9千4百万円と前連結会計年度に比べ22億6千2百万円増加したこと、短期貸付金の純増減額が27億1千2百万円と前連結会計年度に比べ27億9百万円増加したこと、有形無形固定資産の取得による支出が133億1千5百万円と前連結会計年度に比べ99億2百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、36億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ7億1千2百万円減少しました。これは、主に短期借入金純増加額が1億5千万円と前連結会計年度に比べ9億6千5百万円増加した一方で、前連結会計年度においては、少数株主の払込による収入が1億円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は462億9千7百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、厳しい雇用環境、株価の低迷に加え、世界情勢の混迷もあいまって、景気の回復には今しばらく時間がかかるものと予想されます。

コンビニエンスストア業界におきましても、雇用不安や所得環境の悪化による消費マインドの冷え込みが続き、相次ぐ百貨店・スーパーの営業時間延長による競争激化等、経営環境はさらに厳しい状況になると思われる。

このような状況の中で、当社は、クオリティーにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、全てのご加盟店の成長力確保に向けて、フランチャイザー機能をさらに充実させてまいります。最優先課題として、当期に引き続き「S & Q C」（接客サービス、欠品のない売場づくり、衛生管理の徹底等）に全力を挙げて取り組んでまいります。さらに、幅広い年齢層のお客様を意識した品揃え（ジェネレーションマーケティング）や、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズにおこたえする品揃え（プライスマーケティング）及び全国様々な地域ニーズに対応した品揃え（リージョナルマーケティング）の視点で「商品力の強化」を図ってまいります。

また高質店開発に取り組むとともに、既存大都市圏でのドミナントの維持・拡大を推進し、一方でホテルやオフィスビル内、大学の構内、高速道路サービスエリア等のニューマーケットにも積極的に出店してまいります。

一方、組織面では、従来の「9のリージョン制」を発展させ、「16のディストリクト制」による執行体制に変更いたしました。これにより、経営トップ層と施策実行部門とのコミュニケーションを一段と強化し、地域に密着したフラットな組織として、一層のご加盟店支援に取り組んでまいります。また人事面では、新任執行役員や、ディストリクトの執行責任者に、若手の人材を抜擢登用いたしました。これにより、社員の意識改革を推進し、変化の激しい経営環境に迅速に対応してまいります。

加えて、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進めております。

これらの取り組みにより、全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外エリアフランチャイザーを含むファミリーマート店舗数は、平成16年2月末にはアジア一万店達成の見通しとなっており、一層の経営規模の拡大と収益力の強化を図ってまいります。新規市場への取り組みでは、中国の大都市部を重点地区として計画を推進しております。

EC関連事業におきましては、株式会社ファミマ・ドット・コムでは、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品開発、中高年層を対象としたカタログ「Living in Mart」の展開によるジェネレーションマーケティング等を充実させ、更なる業績の向上を目指してまいります。

その他事業におきましては、株式会社エムピーイー・ジャパンでは、新規エリアフランチャイズ契約の締結や、積極的な店舗展開、規模の拡大に努めてまいります。

ファミマクレジット株式会社におきましては、クレジットカード「コピカード」の発行とファミリーマート店頭での取り扱いを通じて、お買い上げ金額に応じてお得なポイントが貯まるサービスを引き続き提供し、一層のお客様のご来店頻度向上や、ファミリーマートファンの拡大、業績向上を図っております。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,290億円（前連結会計年度比105.3%）、経常利益は306億円（同106.0%）、当期純利益は137億円（同106.4%）を見込んでおります。

（注）上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	46,658		46,508		149
2.加盟店貸金	7,846		8,535		689
3.有価証券	3,164		13,783		10,618
4.たな卸資産	7,417		5,721		1,696
5.前払費用	3,757		4,599		841
6.繰延税金資産	1,827		1,797		29
7.未収入金	8,858		11,484		2,626
8.その他	6,604		11,805		5,200
9.貸倒引当金	990		1,222		231
流動資産合計	85,144	35.1	103,013	41.1	17,869
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	27,478		26,757		721
(2)機械装置及び運搬具	2,015		1,982		33
(3)器具及び備品	21,827		16,413		5,413
(4)土地	15,048		14,907		140
(5)建設仮勘定	68		29		38
有形固定資産合計	66,438	27.4	60,089	24.0	6,348
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	8,382		8,489		106
(2)連結調整勘定	370		184		185
(3)その他	2,343		1,776		567
無形固定資産合計	11,096	4.6	10,450	4.2	646
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	12,054		5,926		6,128
(2)長期貸付金	1,772		526		1,245
(3)繰延税金資産	2,617		2,349		268
(4)敷金保証金	61,415		65,603		4,187
(5)その他	3,180		3,466		286
(6)貸倒引当金	1,203		817		385
投資その他の資産合計	79,837	32.9	77,054	30.7	2,782
固定資産合計	157,373	64.9	147,595	58.9	9,777
資産合計	242,517	100.0	250,608	100.0	8,091

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	50,272		50,983		711
2. 加盟店預り金	2,341		2,267		73
3. 短期借入金	319		440		120
4. 未払金	12,546		10,749		1,797
5. 未払費用	2,069		2,566		497
6. 未払法人税等	4,936		5,589		652
7. 預り金	17,173		18,677		1,503
8. その他	2,385		2,179		205
流動負債合計	92,044	38.0	93,453	37.3	1,408
固定負債					
1. 退職給付引当金	5,042		4,101		941
2. 役員退職慰労引当金	166		258		92
3. 預り敷金保証金	10,501		10,564		62
4. その他	80		78		1
固定負債合計	15,791	6.5	15,002	6.0	788
負債合計	107,836	44.5	108,456	43.3	620
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,171	1.7	4,516	1.8	345
(資本の部)					
資本金	16,658	6.9	16,658	6.6	-
資本剰余金	17,056	7.0	17,056	6.8	-
利益剰余金	98,978	40.8	106,454	42.5	7,475
その他有価証券評価差額金	19	0.0	211	0.1	192
為替換算調整勘定	476	0.2	601	0.2	125
自己株式	1,687	0.7	1,720	0.7	32
資本合計	130,510	53.8	137,635	54.9	7,125
負債、少数株主持分及び資本合計	242,517	100.0	250,608	100.0	8,091

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収入		%		%	
1.加盟店からの収入	116,477		122,738		6,260
2.その他	11,305		13,778		2,472
売上高	67,821	(100.0)	80,951	(100.0)	13,129
営業総収入	195,605	100.0	217,467	100.0	21,862
売上原価	50,787	(74.9)	64,522	(79.7)	13,734
売上総利益	(17,034)	26.0	(16,429)	29.7	(604)
営業総利益	144,817	(25.1)	152,945	(20.3)	8,127
販売費及び一般管理費	121,061	74.0	125,024	70.3	3,963
営業利益	23,756	61.9	27,920	57.5	4,164
営業外収益		12.1		12.8	
1.受取利息	455		509		53
2.受取配当金	49		50		0
3.有価証券売却益	87		118		31
4.持分法による投資利益	207		138		68
5.その他	682		420		262
営業外収益合計	1,482	0.8	1,237	0.6	244
営業外費用					
1.支払利息	67		48		18
2.為替差損	-		153		153
3.その他	168		96		71
営業外費用合計	235	0.1	298	0.1	63
経常利益	25,003	12.8	28,859	13.3	3,856
特別利益					
1.固定資産売却益	10		26		15
2.投資有価証券売却益	100		11		88
3.関係会社株式売却益	369		-		369
4.持分変動利益	101		2		98
5.厚生年金基金代行部分返上益	-		1,087		1,087
6.その他	-		35		35
特別利益合計	581	0.3	1,163	0.5	582
特別損失					
1.固定資産売却損	114		1,198		1,084
2.固定資産除却損	4,350		2,085		2,265
3.貸倒引当金繰入額	322		-		322
4.投資有価証券評価損	537		219		318
5.リ - ス解約金	1,141		662		479
6.店舗賃借解約損	2,023		920		1,102
7.たな卸資産処分損	-		351		351
8.その他	616		564		51
特別損失合計	9,106	4.7	6,003	2.8	3,103
税金等調整前当期純利益	16,477	8.4	24,020	11.0	7,542
法人税、住民税及び事業税	8,884	4.5	9,801	4.5	916
法人税等調整額	1,258	0.6	551	0.2	1,809
少数株主利益	301	0.1	788	0.4	486
当期純利益	8,548	4.4	12,879	5.9	4,330

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別			
	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		17,056		17,056
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		17,056		17,056
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		94,179		98,978
利益剰余金増加高				
当期純利益		8,548		12,879
利益剰余金減少高				
1.配当金	3,680		3,681	
2.役員賞与	68		55	
(うち監査役賞与)	(15)		(12)	
3.合併による利益剰余金減少高	-	3,749	1,667	5,403
利益剰余金期末残高		98,978		106,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		16,477	24,020	7,542
2. 減価償却費		14,385	13,710	674
3. 連結調整勘定償却額		320	184	135
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)		699	227	927
5. 退職給与引当金(役員分含む)の増減額		5,413	-	5,413
6. 退職給付引当金の増加額		5,042	113	4,929
7. 役員退職慰労引当金の増加額		166	92	74
8. 受取利息及び受取配当金		505	559	54
9. 支払利息		67	48	18
10. 持分法による投資利益		207	138	68
11. 有価証券関連損益		17	88	106
12. 固定資産除売却損益		4,454	3,258	1,196
13. 厚生年金基金代行部分返上益		-	1,087	1,087
14. 店舗賃借解約損		2,023	920	1,102
15. 役員賞与支払額		68	55	13
16. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		448	745	297
17. たな卸資産の増加額(減少額)		1,234	1,471	2,706
18. 支払手形及び買掛金の増加額(減少額)		1,933	22	1,955
19. 預り金の増加額		1,589	971	618
20. その他		452	843	1,296
小 計		39,717	41,199	1,482
21. 利息及び配当金の受取額		464	679	215
22. 利息の支払額		98	50	48
23. 法人税等の支払額		5,863	9,134	3,271
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		34,219	32,693	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		2,803	216	2,587
2. 定期預金の払戻しによる収入		5,900	12	5,887
3. 有価証券等の取得による支出		3,117	101,640	98,523
4. 有価証券等の売却による収入		1,092	95,964	94,871
5. 有形無形固定資産の取得による支出		23,217	13,315	9,902
6. 有形無形固定資産の売却による収入		145	1,339	1,193
7. 短期貸付金の純増減額		3	2,712	2,709
8. 長期貸付けによる支出		194	280	85
9. 長期貸付金の回収による収入		389	325	64
10. 敷金保証金の差入れによる支出		8,631	10,894	2,262
11. 敷金保証金の回収による収入		3,458	2,988	469
12. 預り敷金保証金の受入れによる収入		1,916	1,273	643
13. 預り敷金保証金の返還による支出		858	1,135	276
14. 営業譲受による支出		2,905	-	2,905
15. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		-	1,050	1,050
16. その他		18	15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		28,812	29,326	514

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	増 減
		金 額	金 額	
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1.短期借入金の純増減額	815	150	965
	2.少数株主の払込による収入	100	-	100
	3.自己株式の取得による支出	14	32	18
	4.自己株式の売却による収入	66	-	66
	5.配当金の支払額	3,675	3,678	3
	6.少数株主への配当金の支払額	-	65	65
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,338	3,625	712
	現金及び現金同等物に係る換算差額	216	94	310
	現金及び現金同等物の増減額	1,285	353	1,638
	現金及び現金同等物の期首残高	45,805	46,650	844
	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	440	-	440
	現金及び現金同等物の期末残高	46,650	46,297	353

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社 (連結子会社名)
全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、
SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミマ・ドット・コム、
(株)江洋商事、(株)エムピーイー・ジャパン
(2) 主要な非連結子会社の名称等
FamilyMart HongKong Limited.、
(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング
平成15年1月に、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングを設立しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 6社 (持分法適用の関連会社名)
(株)沖縄ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、BOKWANG
FAMILYMART CO.,LTD.、(株)イーブラット、(株)ファミリーシェフ、ファミ
マクレジット(株)

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)松早ファミリーマートにつきましては、平成14年6月28日に株式の追加取得により100%子会社となった後、平成14年9月1日付で当社が吸収合併いたしました。子会社化した際のみなし取得日が中間連結会計期間末であるため、上半期の損益について持分法を適用しております。

ファミマクレジット(株)は、平成14年3月1日付でアイエフジェイカード企画(株)より商号変更しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング) 及び関連会社 (China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

なお、平成15年2月にChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp. を設立しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びSFM Holding Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2年から50年

器具及び備品：2年から20年

無形固定資産

定額法

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

主に均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前連結会計年度についても同様の表示をしております。

2. 厚生年金基金代行部分の返上

当社はセゾングループ厚生年金基金に加入しており、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、49,634百万円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,036百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 421百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 373百万円 未払金 21百万円</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、50,563百万円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,041百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 保証債務 M B E 店舗を運営する加盟者のキャプラン㈱に 対する販促活動業務委託に係る㈱エムビーイー ジャパンの支払保証 2百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕																																																								
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">2,715</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">982</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">114</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金 及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が 含まれております。</p>	建物及び構築物	3百万円	器具及び備品	6百万円	その他	0百万円	計	10百万円		売却損	除却損		百万円	百万円	建物及び構築物	38	2,715	器具及び備品	75	982	ソフトウェア	-	502	その他	0	150	計	114	4,350	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1,382</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,198</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 同 左</p>	器具及び備品	20百万円	その他	5百万円	計	26百万円		売却損	除却損		百万円	百万円	建物及び構築物	16	1,382	器具及び備品	759	437	ソフトウェア	-	68	その他	422	197	計	1,198	2,085
建物及び構築物	3百万円																																																								
器具及び備品	6百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	10百万円																																																								
	売却損	除却損																																																							
	百万円	百万円																																																							
建物及び構築物	38	2,715																																																							
器具及び備品	75	982																																																							
ソフトウェア	-	502																																																							
その他	0	150																																																							
計	114	4,350																																																							
器具及び備品	20百万円																																																								
その他	5百万円																																																								
計	26百万円																																																								
	売却損	除却損																																																							
	百万円	百万円																																																							
建物及び構築物	16	1,382																																																							
器具及び備品	759	437																																																							
ソフトウェア	-	68																																																							
その他	422	197																																																							
計	1,198	2,085																																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕																																						
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,658百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2)営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,658百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	現金及び現金同等物	46,650百万円	有形固定資産	269百万円	無形固定資産	2,008百万円	敷金保証金	511百万円	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,508百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,297百万円</td> </tr> </table> <p>(2)株式の追加取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により従来持分法を適用していた(株)松早ファミリーマート(以下、「松早」という。)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに松早株式の取得価額と松早株式追加取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の株式の額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>松早の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：松早株式追加取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,508百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211百万円	現金及び現金同等物	46,297百万円	流動資産	1,971百万円	固定資産	2,058百万円	連結調整勘定	1,667百万円	流動負債	2,517百万円	固定負債	249百万円	株式の取得価額	2,929百万円	連結開始時の株式の額	429百万円	当期株式取得価額	2,500百万円	松早の現金及び現金同等物	1,449百万円	差引：松早株式追加取得のための支出	1,050百万円
現金及び預金勘定	46,658百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円																																						
現金及び現金同等物	46,650百万円																																						
有形固定資産	269百万円																																						
無形固定資産	2,008百万円																																						
敷金保証金	511百万円																																						
現金及び預金勘定	46,508百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211百万円																																						
現金及び現金同等物	46,297百万円																																						
流動資産	1,971百万円																																						
固定資産	2,058百万円																																						
連結調整勘定	1,667百万円																																						
流動負債	2,517百万円																																						
固定負債	249百万円																																						
株式の取得価額	2,929百万円																																						
連結開始時の株式の額	429百万円																																						
当期株式取得価額	2,500百万円																																						
松早の現金及び現金同等物	1,449百万円																																						
差引：松早株式追加取得のための支出	1,050百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	46,296	21,345	24,951	器具及び備品	56,160	24,217	31,943
ソフトウェア	973	214	759	ソフトウェア	1,464	466	998
合計	47,270	21,560	25,710	合計	57,625	24,683	32,942
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 6,564百万円				1年以内 8,756百万円			
1年超 19,966百万円				1年超 25,558百万円			
計 26,531百万円				計 34,314百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,490百万円				支払リース料 9,417百万円			
減価償却費相当額 6,666百万円				減価償却費相当額 8,431百万円			
支払利息相当額 844百万円				支払利息相当額 1,141百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 28百万円				1年以内 3百万円			
1年超 14百万円				1年超 2百万円			
計 43百万円				計 5百万円			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当社はセゾングループ厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来支給義務停止の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	16,823	10,651
(2) 年金資産	8,088	4,677
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	8,734	5,974
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	39	32
(5) 未認識数理計算上の差異	3,652	1,841
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	5,042	4,101

(当連結会計年度)

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.会計基準変更時差異の未処理額は、在外子会社にかかわるものであります。

3.厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務停止の認可を受けた日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、平成15年2月28日現在において測定された年金資産の返還相当額は、3,329百万円であります。

(前連結会計年度)

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.会計基準変更時差異の未処理額は、在外子会社にかかわるものであります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注)1.2	803	892
(2) 利息費用	454	297
(3) 期待運用収益	266	100
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	213	3
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	1	115
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,207	1,209
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益(特別利益)	-	1,087
計	1,207	122

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。また、出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
(1) 割引率	主として2.7%	主として 2.7%
(2) 期待運用収益率	主として3.5%	主として 2.15%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として19年	主として19年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び国内連結子会社は一括処理、在外連結子会社は15年です。	当社及び国内連結子会社は一括処理、在外連結子会社は15年です。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	324	295
賞与引当金繰入限度超過額	254	287
一括償却資産損金算入限度超過額	142	188
店舗閉鎖損失計上否認	359	267
未払事業税	427	468
固定資産処分損否認	149	226
その他	308	219
繰延税金資産小計	1,965	1,953
評価性引当額	93	116
繰延税金資産合計	1,871	1,836
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	31	31
その他	12	7
繰延税金負債合計	44	39
繰延税金資産(流動)の純額	1,827	1,797
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	286	144
退職給与引当金繰入限度超過額	2,022	1,682
役員退職慰労引当金否認	69	107
一括償却資産損金算入限度超過額	85	102
投資有価証券評価損否認	273	314
ゴルフ会員権評価損否認	42	34
繰越欠損金	2,114	2,267
その他	69	224
繰延税金資産小計	4,964	4,877
評価性引当額	2,118	2,272
繰延税金資産合計	2,845	2,605
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	157	125
在外連結子会社留保利益	70	129
その他	0	0
繰延税金負債合計	227	256
繰延税金資産(固定)の純額	2,617	2,349

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	%	%
法定実効税率 (調整)	42.05	42.05
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32	0.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14	0.09
住民税均等割等	1.05	0.72
在外子会社投資税額控除	0.72	1.00
繰越欠損金	5.10	2.16
税率差異	0.62	0.92
持分法による投資利益	0.25	0.24
その他	0.51	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.28	43.10
3. 決算日後の税率変更	—————	平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は42.05%から40.49%に変更となります。この税率変更による繰延税金資産の再計算差額は軽微であり、翌連結会計年度の法人税率等調整勘定に計上されます。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

全セグメントの営業総収入の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	コンビニエンスストア事業	EC関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	188,392	28,677	397	217,467	-	217,467
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	478	3,924	2,474	6,878	(6,878)	-
計	188,871	32,602	2,871	224,345	(6,878)	217,467
営業費用	156,560	33,160	2,747	192,468	(2,921)	189,546
営業損益	32,311	(557)	124	31,877	(3,956)	27,920
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	198,498	2,494	5,521	206,514	44,093	250,608
減価償却費	13,360	4	345	13,710	-	13,710
資本的支出	24,025	16	145	24,187	-	24,187

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業...フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業...Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業...リース・レンタル及び不動産業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,990百万円であり、その主な内容は、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,348百万円であり、その主な内容は、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 追加情報

従来、事業の種類別セグメント情報については、全セグメントの営業総収入、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えていたため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりEC関連事業の営業総収入の全セグメントの営業総収入の合計に占める割合が10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報をコンビニエンスストア事業、EC関連事業及びその他事業に区分して記載することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	コンビニエンスストア事業	EC関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	180,298	12,954	2,352	195,605	-	195,605
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	590	2,349	1,893	4,834	(4,834)	-
計	180,889	15,304	4,246	200,439	(4,834)	195,605
営業費用	151,939	16,610	4,261	172,811	(963)	171,848
営業損益	28,949	(1,306)	(15)	27,627	(3,871)	23,756
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	198,632	2,255	2,370	203,258	39,258	242,517
減価償却費	13,726	191	467	14,385	-	14,385
資本的支出	32,175	361	158	32,695	-	32,695

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,906百万円であり、その主な内容は、当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,353百万円であり、その主な内容は、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	166,794	28,810	195,605	-	195,605
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	442	84	526	(526)	-
計	167,236	28,894	196,131	(526)	195,605
営業費用	138,696	28,827	167,524	4,324	171,848
営業利益	28,539	67	28,607	(4,851)	23,756
資 産	181,332	21,720	203,052	39,464	242,517

当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	184,468	32,999	217,467	-	217,467
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	427	39	466	(466)	-
計	184,895	33,038	217,934	(466)	217,467
営業費用	154,302	31,726	186,029	3,517	189,546
営業利益	30,593	1,312	31,905	(3,984)	27,920
資 産	180,010	24,367	204,377	46,230	250,608

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 3,906	百万円 3,990	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産	百万円 40,353	百万円 46,348	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

3. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
海外営業総収入			28,949
連結営業総収入			195,605
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合			14.8%

当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
海外営業総収入			33,199
連結営業総収入			217,467
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合			15.3%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国、大韓民国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

6. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)		
		前期比	構成比
コンビニエンスストア事業	188,871	104.4 %	86.9 %
加盟店からの収入	122,723	105.2	56.4
その他の営業収入	12,749	118.9	5.9
売上高(直営店)	53,399	99.7	24.6
EC関連事業	32,602	213.0	15.0
その他事業	2,871	67.6	1.3
消 去	6,878	142.3	3.2
計	217,467	111.2	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の種類別セグメントについては、「セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度よりコンビニエンスストア事業、EC関連事業及びその他事業に区分して記載しております。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)		
		前期比	構成比
		%	%
ファスト・フード	15,925	127.9	1.6
	(1,619)	(115.6)	(3.0)
食 品	680,686	103.1	67.0
	(36,715)	(97.5)	(68.8)
食 品 小 計	696,612	103.6	68.6
	(38,335)	(98.1)	(71.8)
非 食 品	238,483	104.9	23.5
	(11,104)	(104.9)	(20.8)
サ ー ビ ス	60,073	109.8	5.9
	(3,276)	(98.8)	(6.1)
E C	20,499	169.6	2.0
	(683)	(117.5)	(1.3)
合 計	1,015,669	105.1	100.0
	(53,399)	(99.7)	(100.0)

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2. 当連結会計年度より、マルチメディア端末「Famiポート」等の売上高を「サービス」から「EC」へ分類変更して記載しております。前期比につきましては、前連結会計年度のチェーン全店売上高を同様に分類変更して算出しております。

3. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業（ファミリーマートチェーン）に係る店舗数

期 別 地 域 別		チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数		
		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	比 較 増 減
株 フ ア ミ リ ー マ ー ト	岩 手 県	10 (-)	18 (-)	8 (-)
	宮 城 県	182 (2)	184 (3)	2 (1)
	山 形 県	84 (2)	91 (3)	7 (1)
	福 島 県	132 (2)	133 (2)	1 (-)
	茨 城 県	112 (7)	106 (3)	6 (4)
	栃 木 県	112 (3)	110 (6)	2 (3)
	群 馬 県	87 (4)	88 (4)	1 (-)
	埼 玉 県	335 (11)	336 (12)	1 (1)
	千 葉 県	207 (4)	218 (2)	11 (2)
	東 京 都	929 (50)	941 (42)	12 (8)
	神 奈 川 県	493 (17)	494 (18)	1 (1)
	富 山 県	49 (-)	50 (1)	1 (1)
	石 川 県	56 (1)	57 (-)	1 (1)
	福 井 県	91 (4)	92 (4)	1 (-)
	山 梨 県	58 (5)	56 (3)	2 (2)
	岐 阜 県	71 (3)	78 (1)	7 (2)
	静 岡 県	190 (5)	188 (4)	2 (1)
	愛 知 県	367 (17)	376 (17)	9 (-)
	三 重 県	98 (2)	106 (4)	8 (2)
	滋 賀 県	61 (6)	66 (4)	5 (2)
	京 都 府	135 (1)	139 (3)	4 (2)
	大 阪 府	595 (19)	593 (22)	2 (3)
	兵 庫 県	258 (7)	253 (5)	5 (2)
	奈 良 県	46 (-)	48 (-)	2 (-)
	和 歌 山 県	37 (3)	52 (3)	15 (-)
	岡 山 県	78 (1)	81 (1)	3 (-)
	広 島 県	60 (3)	86 (6)	26 (3)
	山 口 県	6 (-)	8 (-)	2 (-)
	香 川 県	10 (1)	20 (1)	10 (-)
	福 岡 県	198 (4)	207 (5)	9 (1)
	佐 賀 県	23 (1)	43 (2)	20 (1)
	長 崎 県	- (-)	145 (10)	145 (10)
熊 本 県	63 (1)	71 (-)	8 (1)	
大 分 県	54 (1)	59 (1)	5 (-)	
計	5,287 (187)	5,593 (192)	306 (5)	

期 別 地 域 別		チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数		
		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	比 較 増 減
	長 崎 県	143 (14)	- (-)	143 (14)
	佐 賀 県	20 (2)	- (-)	20 (2)
	(株)松早ファミリーマート・計	163 (16)	- (-)	163 (16)
	宮 崎 県	68 (8)	68 (5)	- (3)
	鹿 児 島 県	178 (9)	191 (13)	13 (4)
	(株)南九州ファミリーマート・計	246 (17)	259 (18)	13 (1)
	沖 縄 県	160 (5)	161 (6)	1 (1)
	(株)沖縄ファミリーマート・計	160 (5)	161 (6)	1 (1)
	国内エリアフランチャイザー合計	569 (38)	420 (24)	149 (14)
	Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	176 (140)	250 (187)	74 (47)
	全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,193 (326)	1,332 (286)	139 (40)
	BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	959 (31)	1,528 (56)	569 (25)
	海外エリアフランチャイザー合計	2,328 (497)	3,110 (529)	782 (32)
	ファミリーマートチェーン合計	8,184 (722)	9,123 (745)	939 (23)

- (注) 1. チェーン全店店舗数欄()内の数字(内数)は直営店の店舗数であります。
2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ)加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ)営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ)の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。
4. 当連結会計年度の長崎県及び佐賀県については、当社が(株)松早ファミリーマートを平成14年9月1日をもって吸収合併したため、当社に係る店舗数として記載しております。

7. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	7,000	6,905	94
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	7,000	6,905	94
合 計		7,000	6,905	94

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	728	833	104
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	728	833	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,979	1,829	149
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	3,164	3,164	-
	小 計	5,144	4,994	149
合 計		5,873	5,827	45

(注)1.当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損511百万円を計上しております。

2.上記のほか、出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（6百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	355

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	7,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	7,000	-	-

当連結会計年度（平成15年2月28日現在）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	5,990	6,002	11
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	5,990	6,002	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	2,000	1,998	1
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,000	1,998	1
合 計		7,990	8,001	10

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	212	280	67
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	212	280	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	2,732	2,313	419
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	6,783	6,783	-
	小 計	9,515	9,096	419
合 計		9,728	9,376	351

(注)1.当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損219百万円を計上しております。

2.上記のほか、出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（2百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	301

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	7,000	990	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	7,000	990	-	-

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）及び当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関 係				
その他の 関係会社 の親会社	西野商事(株)	東京都 台東区	220	食料品、雑貨 及び包装 資材等の 販売	直接 0.02% 間接 30.65%	なし	発注情報処理 委託及び 業務商品 仕入	直営店商品仕入 加盟店商品仕入	4,012 (98,172)	支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金	376 9,794

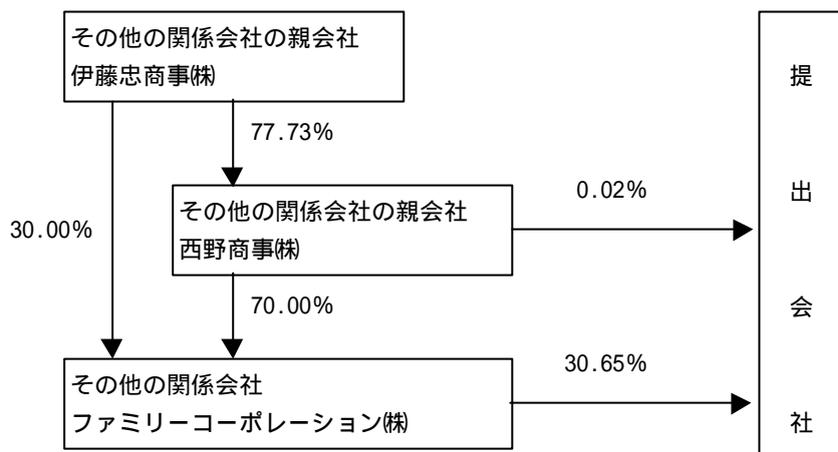
(注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

直営店商品仕入及び加盟店商品仕入等については、每期価格交渉の上、決定しております。

なお、加盟店商品仕入の()内の金額は、加盟店が仕入れた商品代金であり、当社との直接取引ではありません。

3. 上記の会社と当社との資本関係を図示すると次のとおりであります。



当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業 上 係				
その他の 関係会社 の親会社	西野商事(株)	東京都 台東区	265	食料品、雑貨 及び包装資材 の販売	(被所有) 0.03%	なし	発注情報 の提供 業務委託 仕入	直営店商品仕入 加盟店商品仕入	3,325 (93,723)	支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金	193 8,685

- (注)1. 西野商事(株)は、平成14年9月18日付で所有するファミリーコーポレーション(株)の株式の一部を伊藤忠商事(株)へ売却したことにより、その他の関係会社の親会社には該当しなくなったため、取引金額には平成14年3月から同年9月末までの金額を記載しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
直営店商品仕入及び加盟店商品仕入等については、每期価格交渉の上、決定しております。
なお、加盟店商品仕入の()内の金額は、加盟店が仕入れた商品代金であり、当社との直接取引ではありません。

(2)子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業 上 係				
関連会社	ファミマ クレジット(株)	東京都 豊島区	525	クレジット カード事業	33.4%	兼務1人 出向1人	顧客に対する 決済機能及び 入金機能の提供	資金の貸付	3,500	短期借入金	3,500

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、当該貸付についてはその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)及び伊藤忠ファイナンス(株)が合計1,855百万円の債務保証を行っております。